

運用報告書 (全体版)

豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2015年6月30日から2020年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「DIAMマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」*への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 *「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・DE・豪(GO)毎月

第41期 <決算日 2018年12月13日>
 第42期 <決算日 2019年1月15日>
 第43期 <決算日 2019年2月13日>
 第44期 <決算日 2019年3月13日>
 第45期 <決算日 2019年4月15日>
 第46期 <決算日 2019年5月13日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)」は、2019年5月13日に第46期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資 受組	信託 証券 比率	純資 産総 額
		(分配 落)	税分 込配 み金	期騰 落			
第4作成期	17期(2016年12月13日)	円 10,123	円 25	% 13.4	% 97.5	百万円 8,295	
	18期(2017年1月13日)	10,327	25	2.3	99.3	7,945	
	19期(2017年2月13日)	10,555	25	2.4	96.9	8,102	
	20期(2017年3月13日)	10,478	25	△0.5	96.5	7,712	
	21期(2017年4月13日)	10,539	25	0.8	97.0	8,199	
	22期(2017年5月15日)	10,638	50	1.4	97.6	8,139	
第5作成期	23期(2017年6月13日)	10,456	50	△1.2	97.5	9,095	
	24期(2017年7月13日)	10,297	50	△1.0	96.7	9,948	
	25期(2017年8月14日)	10,351	50	1.0	97.4	10,557	
	26期(2017年9月13日)	10,815	50	5.0	97.5	11,493	
	27期(2017年10月13日)	10,607	50	△1.5	97.6	11,482	
	28期(2017年11月13日)	10,984	50	4.0	97.6	11,955	
第6作成期	29期(2017年12月13日)	10,926	50	△0.1	97.5	12,480	
	30期(2018年1月15日)	10,554	50	△2.9	97.0	12,358	
	31期(2018年2月13日)	9,738	50	△7.3	97.9	11,486	
	32期(2018年3月13日)	9,757	50	0.7	97.2	11,727	
	33期(2018年4月13日)	9,577	50	△1.3	98.1	11,798	
	34期(2018年5月14日)	9,809	50	2.9	97.8	12,147	
第7作成期	35期(2018年6月13日)	9,871	50	1.1	98.0	12,336	
	36期(2018年7月13日)	10,125	50	3.1	97.9	13,161	
	37期(2018年8月13日)	9,687	50	△3.8	97.7	12,888	
	38期(2018年9月13日)	9,640	50	0.0	97.3	13,056	
	39期(2018年10月15日)	9,194	50	△4.1	97.1	12,722	
	40期(2018年11月13日)	9,556	50	4.5	98.4	13,319	
第8作成期	41期(2018年12月13日)	9,750	50	2.6	98.2	13,391	
	42期(2019年1月15日)	9,254	50	△4.6	98.0	12,745	
	43期(2019年2月13日)	9,649	50	4.8	97.9	13,354	
	44期(2019年3月13日)	9,773	50	1.8	98.0	13,669	
	45期(2019年4月15日)	10,127	50	4.1	98.3	13,837	
	46期(2019年5月13日)	9,696	50	△3.8	97.9	13,003	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

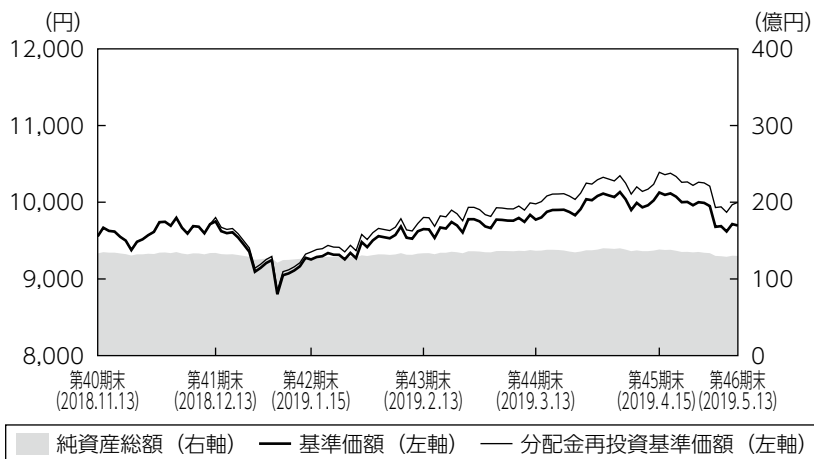
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券組入比率
			騰	落	
第 41 期	(期 首) 2018 年 11 月 13 日	円 9,556	%	-	% 98.4
	11 月 末	9,745		2.0	97.2
	(期 末) 2018 年 12 月 13 日	9,800		2.6	98.2
第 42 期	(期 首) 2018 年 12 月 13 日	9,750		-	98.2
	12 月 末	9,246		△5.2	97.6
	(期 末) 2019 年 1 月 15 日	9,304		△4.6	98.0
第 43 期	(期 首) 2019 年 1 月 15 日	9,254		-	98.0
	1 月 末	9,558		3.3	97.5
	(期 末) 2019 年 2 月 13 日	9,699		4.8	97.9
第 44 期	(期 首) 2019 年 2 月 13 日	9,649		-	97.9
	2 月 末	9,685		0.4	97.0
	(期 末) 2019 年 3 月 13 日	9,823		1.8	98.0
第 45 期	(期 首) 2019 年 3 月 13 日	9,773		-	98.0
	3 月 末	10,082		3.2	97.2
	(期 末) 2019 年 4 月 15 日	10,177		4.1	98.3
第 46 期	(期 首) 2019 年 4 月 15 日	10,127		-	98.3
	4 月 末	9,950		△1.7	97.7
	(期 末) 2019 年 5 月 13 日	9,746		△3.8	97.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第41期～第46期の運用経過（2018年11月14日から2019年5月13日まで）

基準価額等の推移



第41期首： 9,556円
 第46期末： 9,696円
 （既払分配金300円）
 騰落率： 4.6%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。保有銘柄の配当を確実に獲得したことや、主要投資対象としている公益事業セクターの株式やリートが上昇したことなどから、株式要因がプラスに寄与しました。一方、為替市場において円高豪ドル安となったことから、為替要因はマイナス寄与となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	5.4%
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

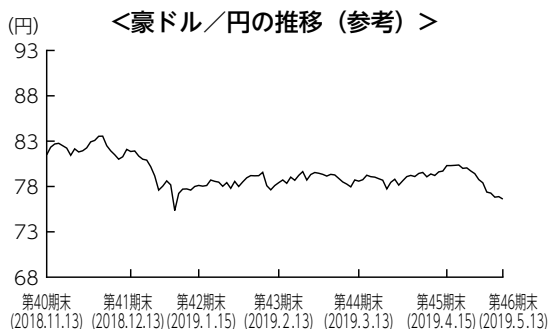
(注) LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

オーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターやリートは債券利回りの低下を受けて、大きく上昇しました。世界経済の減速懸念などから株式市場は軟調なスタートとなりましたが、その後は過度な減速懸念が後退したことや、米中貿易協議の進展期待などを背景に、堅調に推移しました。また、RBA（オーストラリア準備銀行）による利下げ観測が強まったことも追い風となりました。

豪ドル／円相場は円高豪ドル安となりました。世界的な株安を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドルは2018年末にかけて、対円で大きく下落しました。その後は、世界的に株式市場が上昇基調となる中、投資家のリスク回避姿勢が緩んだことなどが豪ドルの下支えとなる一方、RBAが利上げ姿勢から中立姿勢へ変化したと受け止められ、市場で利下げ観測が浮上したことなどが豪ドルの上値を抑えました。

日米欧の中央銀行は米中の貿易問題などの影響を見極めるため金融政策を据え置いています。そのため、国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは△0.3%台～△0.1%台で推移するなど、レンジ内の推移となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持し、DIAMマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

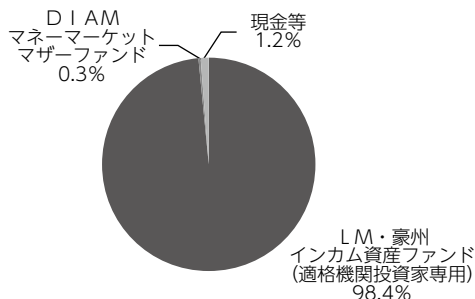
「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、オアリゾン・ホールディングス（鉄道）などのウェイトを引き上げた一方、ミルバック・グループ（各種不動産投資信託）などのウェイトを引き下げました。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

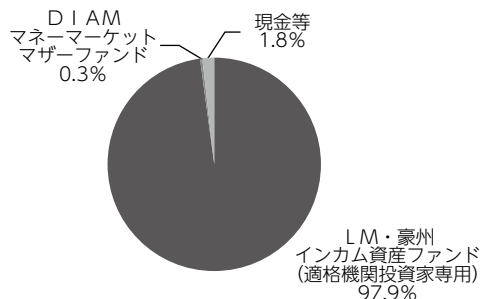
残存期間の短い国債や政府保証債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2018年11月14日 ~2018年12月13日	2018年12月14日 ~2019年1月15日	2019年1月16日 ~2019年2月13日	2019年2月14日 ~2019年3月13日	2019年3月14日 ~2019年4月15日	2019年4月16日 ~2019年5月13日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.51%	0.54%	0.52%	0.51%	0.49%	0.51%
当期の収益	44円	35円	44円	42円	43円	35円
当期の収益以外	5円	14円	5円	7円	6円	14円
翌期繰越分配対象額	1,193円	1,178円	1,173円	1,166円	1,160円	1,146円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、DIAMマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。

●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

株式市場ではオーストラリア経済が回復基調を維持していることが下支えとなると予想されます。「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

日銀の物価目標である2%まではまだ距離があるため、当面は金融政策を据え置くと予想されています。今後もマイナス金利政策が継続されると考えられるため、国債や政府保証債、地方債などを組入れた運用を行ってまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第41期～第46期 (2018年11月14日 ～2019年5月13日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	57円	
(投信会社)	(19)	(0.193)	
(販売会社)	(36)	(0.375)	
(受託銀行)	(2)	(0.021)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	57	0.590	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月14日から2019年5月13日まで)

投資信託受益証券

		第 41 期 ～ 第 46 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	LM・豪州インカム 資産ファンド (適格機関投資家専用)	363,489.195	350,000	1,111,000	1,062,979

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年11月14日から2019年5月13日まで）
 期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月14日から2019年5月13日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第7作成期末	第8作成期末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	14,196,423.268	13,448,912.463	12,725,360	97.9
合 計	14,196,423.268	13,448,912.463	12,725,360	97.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第7作成期末	第8作成期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
DIAMマネーマーケットマザーファンド	44,851	44,851	44,964

■投資信託財産の構成

2019年5月13日現在

項 目	第 8 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	12,725,360	96.6
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	44,964	0.3
コール・ローン等、その他	396,697	3.0
投資信託財産総額	13,167,022	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月13日)、(2019年1月15日)、(2019年2月13日)、(2019年3月13日)、(2019年4月15日)、(2019年5月13日)現在

項 目	第 41 期 末	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末
(A) 資 産	13,532,534,295円	12,847,523,933円	13,443,261,219円	13,769,084,609円	13,999,937,112円	13,167,022,932円
コール・ローン等	341,055,987	317,412,715	320,000,633	333,982,415	350,085,578	396,697,842
投資信託受益証券(評価額)	13,146,496,249	12,485,133,644	13,078,287,497	13,390,133,590	13,604,882,930	12,725,360,972
D I A Mマネーマーケットマザーファンド(評価額)	44,982,059	44,977,574	44,973,089	44,968,604	44,968,604	44,964,118
(B) 負 債	140,895,262	102,381,534	89,202,136	99,259,751	162,061,557	163,896,616
未払収益分配金	68,673,945	68,859,653	69,200,486	69,939,673	68,322,387	67,056,841
未払解約金	59,177,250	19,771,983	7,685,209	16,990,322	78,981,877	84,652,898
未払信託報酬	13,010,372	13,714,378	12,284,628	12,297,908	14,719,176	12,155,400
その他未払費用	33,695	35,520	31,813	31,848	38,117	31,477
(C) 純資産総額(A-B)	13,391,639,033	12,745,142,399	13,354,059,083	13,669,824,858	13,837,875,555	13,003,126,316
元 本	13,734,789,134	13,771,930,790	13,840,097,224	13,987,934,780	13,664,477,570	13,411,368,335
次期繰越損益金	△343,150,101	△1,026,788,391	△486,038,141	△318,109,922	173,397,985	△408,242,019
(D) 受益権総口数	13,734,789,134□	13,771,930,790□	13,840,097,224□	13,987,934,780□	13,664,477,570□	13,411,368,335□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,750円	9,254円	9,649円	9,773円	10,127円	9,696円

(注) 第40期末における元本額は13,937,942,310円、当作成期間(第41期~第46期)中における追加設定元本額は1,324,740,442円、同解約元本額は1,851,314,417円です。

■損益の状況

〔自 2018年11月14日 至 2018年12月13日〕〔自 2018年12月14日 至 2019年1月15日〕〔自 2019年1月16日 至 2019年2月13日〕〔自 2019年2月14日 至 2019年3月13日〕〔自 2019年3月14日 至 2019年4月15日〕〔自 2019年4月16日 至 2019年5月13日〕

項 目	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
(A) 配 当 等 収 益	62,836,459円	62,485,217円	62,338,556円	62,429,146円	60,944,587円	60,170,111円
受 取 配 当 金	62,856,894	62,506,335	62,357,138	62,444,572	60,965,683	60,189,382
受 取 利 息	88	485	356	30	71	73
支 払 利 息	△20,523	△21,603	△18,938	△15,456	△21,167	△19,344
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	283,735,284	△656,881,999	561,137,400	191,053,410	498,976,434	△555,744,119
売 買 益	286,155,185	4,469,107	563,153,505	191,978,788	508,365,999	6,165,968
売 買 損	△2,419,901	△661,351,106	△2,016,105	△925,378	△9,389,565	△561,910,087
(C) 信 託 報 酬 等	△13,044,067	△13,749,898	△12,316,441	△12,329,756	△14,757,293	△12,186,877
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	333,527,676	△608,146,680	611,159,515	241,152,800	545,163,728	△507,760,885
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△855,014,914	△584,908,514	△1,249,867,780	△698,079,818	△501,491,377	△23,953,253
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	247,011,082	235,126,456	221,870,610	208,756,769	198,048,021	190,528,960
(配 当 等 相 当 額)	(1,157,550,908)	(1,166,536,250)	(1,179,415,891)	(1,203,549,686)	(1,187,203,444)	(1,169,351,428)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△910,539,826)	(△931,409,794)	(△957,545,281)	(△994,792,917)	(△989,155,423)	(△978,822,468)
(G) 合 計 (D+E+F)	△274,476,156	△957,928,738	△416,837,655	△248,170,249	241,720,372	△341,185,178
(H) 収 益 分 配 金	△68,673,945	△68,859,653	△69,200,486	△69,939,673	△68,322,387	△67,056,841
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△343,150,101	△1,026,788,391	△486,038,141	△318,109,922	173,397,985	△408,242,019
追 加 信 託 差 損 益 金	247,011,082	235,126,456	221,870,610	208,756,769	198,048,021	190,528,960
(配 当 等 相 当 額)	(1,157,550,963)	(1,166,536,330)	(1,179,415,961)	(1,203,549,838)	(1,187,203,627)	(1,169,351,485)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△910,539,881)	(△931,409,874)	(△957,545,351)	(△994,793,069)	(△989,155,606)	(△978,822,525)
分 配 準 備 積 立 金	481,095,109	456,709,981	444,274,493	427,575,467	398,016,229	367,706,337
繰 越 損 益 金	△1,071,256,292	△1,718,624,828	△1,152,183,244	△954,442,158	△422,666,265	△966,477,316

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,489,111円	48,756,459円	61,125,053円	59,409,156円	59,356,332円	47,997,650円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	1,157,550,963	1,166,536,330	1,179,415,961	1,203,549,838	1,187,203,627	1,169,351,485
(d) 分 配 準 備 積 立 金	489,279,943	476,813,175	452,349,926	438,105,984	406,982,284	386,765,528
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	1,707,320,017	1,692,105,964	1,692,890,940	1,701,064,978	1,653,542,243	1,604,114,663
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,243.06	1,228.66	1,223.18	1,216.09	1,210.10	1,196.09
(g) 分 配 金	68,673,945	68,859,653	69,200,486	69,939,673	68,322,387	67,056,841
(h) 1万口当たり分配金	50	50	50	50	50	50

■分配金のお知らせ

決算期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
1万口当たり分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第43期	決算日	2018年8月28日
第44期	決算日	2018年9月28日
第45期	決算日	2018年10月29日
第46期	決算日	2018年11月28日
第47期	決算日	2018年12月28日
第48期	決算日	2019年1月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2019年1月28日に第48期の決算を行いましたので、第43期、第44期、第45期、第46期、第47期、第48期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率	投資信託 証券組 入比	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落				
	円	円	円	%	%	%	百万円	
19期(2016年8月29日)	9,207		35	△4.3	47.7	50.1	9,157	
20期(2016年9月28日)	8,882		35	△3.1	47.4	49.3	9,533	
21期(2016年10月28日)	8,604		35	△2.7	48.3	47.8	9,660	
22期(2016年11月28日)	9,015		35	5.2	47.9	48.1	10,528	
23期(2016年12月28日)	9,571		35	6.6	46.9	48.4	10,638	
24期(2017年1月30日)	9,698		35	1.7	49.0	47.6	10,544	
25期(2017年2月28日)	9,852		35	1.9	49.5	48.9	10,283	
26期(2017年3月28日)	9,840		35	0.2	48.2	49.7	10,505	
27期(2017年4月28日)	9,954		45	1.6	47.1	51.4	10,786	
28期(2017年5月29日)	9,943		45	0.3	45.3	52.8	11,025	
29期(2017年6月28日)	10,129		45	2.3	45.5	52.8	12,428	
30期(2017年7月28日)	10,122		45	0.4	44.5	53.0	13,210	
31期(2017年8月28日)	9,856		45	△2.2	45.8	51.8	13,224	
32期(2017年9月28日)	10,065		45	2.6	45.5	52.4	14,079	
33期(2017年10月30日)	10,099		45	0.8	43.9	52.3	14,472	
34期(2017年11月28日)	10,039		45	△0.1	43.8	53.0	14,380	
35期(2017年12月28日)	10,439		45	4.4	42.9	54.5	15,401	
36期(2018年1月29日)	10,030		45	△3.5	42.9	54.5	15,102	
37期(2018年2月28日)	9,227		45	△7.6	43.0	55.0	14,165	
38期(2018年3月28日)	8,904		45	△3.0	43.8	54.1	14,042	
39期(2018年5月1日)	9,248		45	4.4	43.8	55.0	14,789	
40期(2018年5月28日)	9,429		45	2.4	42.8	55.9	15,077	
41期(2018年6月28日)	9,384		45	0.0	44.3	54.2	15,362	
42期(2018年7月30日)	9,499		45	1.7	43.7	53.5	15,849	
43期(2018年8月28日)	9,427		45	△0.3	43.7	54.0	16,185	
44期(2018年9月28日)	9,402		45	0.2	46.3	50.3	16,367	
45期(2018年10月29日)	8,774		45	△6.2	45.1	54.1	15,555	
46期(2018年11月28日)	9,253		45	6.0	46.5	51.8	16,394	
47期(2018年12月28日)	8,904		45	△3.3	47.3	50.6	15,640	
48期(2019年1月28日)	9,149		45	3.3	47.9	49.7	16,071	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率		
第43期	(期首) 2018年7月30日	9,499	—	43.7	53.5
	7月末	9,474	△0.3	43.5	53.6
	(期末) 2018年8月28日	9,472	△0.3	43.7	54.0
第44期	(期首) 2018年8月28日	9,427	—	43.7	54.0
	8月末	9,401	△0.3	43.5	53.6
	(期末) 2018年9月28日	9,447	0.2	46.3	50.3
第45期	(期首) 2018年9月28日	9,402	—	46.3	50.3
	(期末) 2018年10月29日	8,819	△6.2	45.1	54.1
第46期	(期首) 2018年10月29日	8,774	—	45.1	54.1
	10月末	8,952	2.0	45.2	53.9
	(期末) 2018年11月28日	9,298	6.0	46.5	51.8
第47期	(期首) 2018年11月28日	9,253	—	46.5	51.8
	11月末	9,384	1.4	46.8	52.0
	(期末) 2018年12月28日	8,949	△3.3	47.3	50.6
第48期	(期首) 2018年12月28日	8,904	—	47.3	50.6
	(期末) 2019年1月28日	9,194	3.3	47.9	49.7

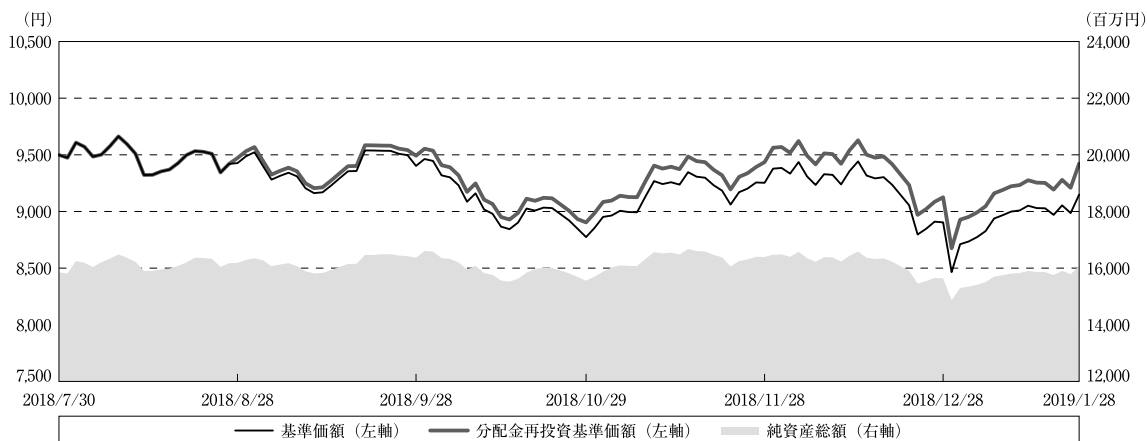
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月31日～2019年1月28日)



第43期首：9,499円

第48期末：9,149円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：△ 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年7月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2019年1月28日)のLM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)(以下、当ファンド)の基準価額は9,149円(分配金控除後)となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス0.8%(分配金再投資ベース)、基準価額は80円(分配金込み)下落しました。為替市場での豪ドル安・円高を反映し、為替要因がマイナスとなったことから基準価額は下落しました。一方、株式要因については、株式市場全体は下落したものの、保有銘柄の上昇や配当の獲得などにより、プラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターは、債券利回りの低下などを背景に小幅な下落にとどまり、REIT（リート）セクターは上昇しました。

期の前半は、債券利回りの低下や好調な決算発表などを受け、株式市場は底堅く推移しました。しかし、その後、米中貿易摩擦懸念を背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、株価は上値を抑えられました。

期の半ばは、米国国債利回りの上昇を受けてオーストラリアの債券利回りが上昇した影響や、米中貿易摩擦の激化懸念などから、株式市場は下落しました。また、金融セクターの不正問題も株価にマイナスとなりました。その後は、株価が一時買い戻される場面もあったものの、概ね軟調な展開となりました。

期の後半は、世界経済の減速懸念が浮上したことや、オーストラリアの2018年7-9月期の実質GDP成長率が予想を下回ったことなどから、株価は軟調な展開が続きました。しかし、その後は、米中貿易協議進展への期待感などからリスク回避の動きが緩み、株価は反発しました。

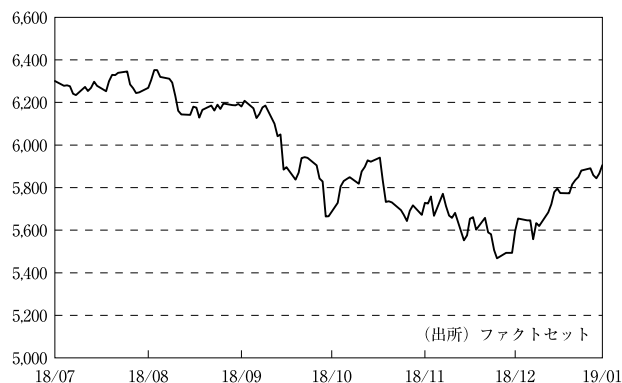
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行(RBA)が当面、金融緩和姿勢を維持するとの見方が広がったことや、米中貿易摩擦懸念などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが強まりました。しかし、その後は、オーストラリアの好調な国内景気などを背景に、豪ドルは対円で上昇しました。

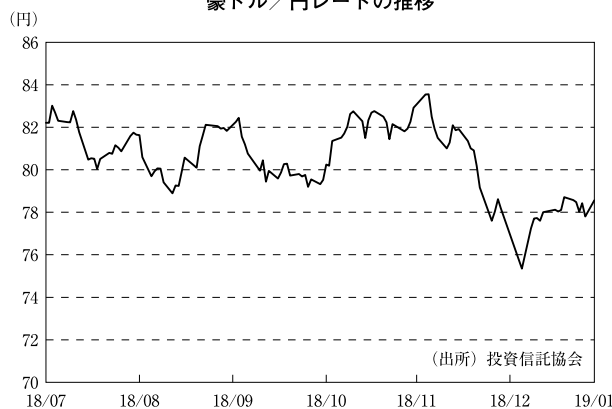
期の半ばは、米中貿易摩擦激化への警戒感が強まったことなどから、豪ドルは対円で下落しました。しかし、その後、豪貿易収支の黒字幅が市場予想を大きく上回ったことや、債券利回りが上昇したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、世界的な株安を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドルは対円で下落しました。さらに、オーストラリアの2018年7-9月期GDP成長率が予想を大きく下回ったことなどから、豪ドル売り・円買いが加速しました。

オーストラリア株式指数 (ASX200) の推移



豪ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月31日～2019年1月28日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めます。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2018年7月31日～2019年1月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年7月31日～ 2018年8月28日	2018年8月29日～ 2018年9月28日	2018年9月29日～ 2018年10月29日	2018年10月30日～ 2018年11月28日	2018年11月29日～ 2018年12月28日	2018年12月29日～ 2019年1月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.475%	45 0.476%	45 0.510%	45 0.484%	45 0.503%	45 0.489%
当期の収益	32	45	4	13	—	45
当期の収益以外	12	—	40	31	45	—
翌期繰越分配対象額	1,314	1,349	1,308	1,277	1,232	1,264

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月31日～2019年1月28日)

項 目	第43期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.296	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.025	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.025	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0.002)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	31	0.348	
作成期間の平均基準価額は、9,252円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月31日～2019年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第43期～第48期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	1,018,702 千口	1,163,000 千円	751,751 千口	853,214 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年7月31日～2019年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第43期～第48期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,279,897千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	11,073,874千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月31日～2019年1月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年7月31日～2019年1月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月31日～2019年1月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	第42期末		第48期末	
	口	数	口	数
LM・豪州インカム資産マザーファンド	13,824,923	千口	14,091,875	千口
				千円
				16,159,153

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項目	第48期末	
	評価額	比率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	16,159,153	100.0%
投資信託財産総額	16,159,153	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(23,451,949千円)の投資信託財産総額(23,861,208千円)に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=78.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2018年8月28日現在	2018年9月28日現在	2018年10月29日現在	2018年11月28日現在	2018年12月28日現在	2019年1月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	16,270,166,218	16,454,380,463	15,644,063,959	16,482,039,658	15,727,766,089	16,159,153,403
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	16,270,166,218	16,454,380,463	15,644,063,959	16,482,039,658	15,727,766,089	16,159,153,403
(B) 負債	85,080,260	86,735,961	88,075,873	87,904,819	87,193,697	87,156,459
未払収益分配金	77,255,966	78,337,278	79,781,113	79,732,598	79,048,598	79,048,598
未払信託報酬	7,612,719	8,175,411	8,075,037	7,953,353	7,925,200	7,881,170
その他未払費用	211,575	223,272	219,723	218,868	219,899	226,691
(C) 純資産総額(A-B)	16,185,085,958	16,367,644,502	15,555,988,086	16,394,134,839	15,640,572,392	16,071,996,944
元本	17,167,992,456	17,408,284,139	17,729,136,288	17,718,355,235	17,566,355,235	17,566,355,235
次期繰越損益金	△ 982,906,498	△ 1,040,639,637	△ 2,173,148,202	△ 1,324,220,396	△ 1,925,782,843	△ 1,494,358,291
(D) 受益権総口数	17,167,992,456口	17,408,284,139口	17,729,136,288口	17,718,355,235口	17,566,355,235口	17,566,355,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,427円	9,402円	8,774円	9,253円	8,904円	9,149円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額	16,684,997,759円
当作成期中追加設定元本額	1,243,357,476円
当作成期中一部解約元本額	362,000,000円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,494,358,291円であります。

○損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年7月31日～ 2018年8月28日	2018年8月29日～ 2018年9月28日	2018年9月29日～ 2018年10月29日	2018年10月30日～ 2018年11月28日	2018年11月29日～ 2018年12月28日	2018年12月29日～ 2019年1月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 37,456,507	40,207,185	△1,018,580,543	932,951,878	△ 525,729,262	518,581,011
売買益	—	42,067,993	—	939,580,971	△ 6,112	518,581,011
売買損	△ 37,456,507	△ 1,860,808	△1,018,580,543	△ 6,629,093	△ 525,723,150	—
(B) 信託報酬等	△ 7,824,294	△ 8,398,683	△ 8,294,760	△ 8,172,221	△ 8,145,099	△ 8,107,861
(C) 当期損益金(A+B)	△ 45,280,801	31,808,502	△1,026,875,303	924,779,657	△ 533,874,361	510,473,150
(D) 前期繰越損益金	△ 6,843,103	△ 128,976,365	△ 175,505,141	△1,270,971,072	△ 422,270,003	△1,035,192,962
(E) 追加信託差損益金	△ 853,526,628	△ 865,134,496	△ 890,986,645	△ 898,296,383	△ 890,589,881	△ 890,589,881
(配当等相当額)	(934,096,624)	(970,542,772)	(1,014,359,035)	(1,024,472,255)	(1,015,689,397)	(1,015,689,397)
(売買損益相当額)	(△1,787,623,252)	(△1,835,677,268)	(△1,905,345,680)	(△1,922,768,638)	(△1,906,279,278)	(△1,906,279,278)
(F) 計(C+D+E)	△ 905,650,532	△ 962,302,359	△2,093,367,089	△1,244,487,798	△1,846,734,245	△1,415,309,693
(G) 収益分配金	△ 77,255,966	△ 78,337,278	△ 79,781,113	△ 79,732,598	△ 79,048,598	△ 79,048,598
次期繰越損益金(F+G)	△ 982,906,498	△1,040,639,637	△2,173,148,202	△1,324,220,396	△1,925,782,843	△1,494,358,291
追加信託差損益金	△ 853,526,628	△ 865,134,496	△ 890,986,645	△ 898,296,383	△ 890,589,881	△ 890,589,881
(配当等相当額)	(934,845,491)	(971,071,265)	(1,014,489,975)	(1,024,478,418)	(1,015,689,397)	(1,015,689,397)
(売買損益相当額)	(△1,788,372,119)	(△1,836,205,761)	(△1,905,476,620)	(△1,922,774,801)	(△1,906,279,278)	(△1,906,279,278)
分配準備積立金	1,321,179,937	1,377,535,519	1,305,320,150	1,238,961,983	1,149,284,305	1,206,421,007
繰越損益金	△1,450,559,807	△1,553,040,660	△2,587,481,707	△1,664,885,996	△2,184,477,267	△1,810,189,417

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	55,117,601	138,813,303	7,565,744	24,767,042	0	136,185,300
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	934,845,491	971,071,265	1,014,489,975	1,024,478,418	1,015,689,397	1,015,689,397
(D) 分配準備積立金	1,343,318,302	1,317,059,494	1,377,535,519	1,293,927,539	1,228,332,903	1,149,284,305
分配対象収益額(A+B+C+D)	2,333,281,394	2,426,944,062	2,399,591,238	2,343,172,999	2,244,022,300	2,301,159,002
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,359)	(1,394)	(1,353)	(1,322)	(1,277)	(1,309)
収益分配金	77,255,966	78,337,278	79,781,113	79,732,598	79,048,598	79,048,598
(1万口当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1 万口当たり分配金 (税込み)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年1月28日現在）

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体（20,760,220千口）の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第42期末		第48期末		業種等
		株数	金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	16,983	19,743	23,889	1,876,789		高速道路・鉄道路線
APA GROUP	19,303	19,389	17,702	1,390,733		ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	18,872	4,586	360,277		電力
SYDNEY AIRPORT	12,142	14,293	9,519	747,828		空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	18,649	8,299	651,976		鉄道
MERCURY NZ LTD	36,342	30,119	10,210	802,150		電力
AVEO GROUP	22,488	38,636	6,046	475,025		不動産開発
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	6,690	525,630		電力
AUSNET SERVICES	84,757	86,367	14,423	1,133,100		電力
AGL ENERGY LTD	8,106	7,924	17,164	1,348,408		総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	38,899	37,853	12,722	999,496		再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	22,283	22,824	13,231	1,039,471		電力
合計	株数・金額	313,766	340,914	144,486	11,350,887	
	銘柄数<比率>	12	12	-	<47.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第42期末		第48期末		比率
		口数	金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	14,905	8,068	3,009	236,421	1.0	
MIRVAC GROUP	77,232	33,678	8,015	629,688	2.6	
INVESTA OFFICE FUND	10,672	-	-	-	-	
CHARTER HALL RETAIL REIT	24,239	25,254	11,667	916,594	3.9	
ASPEN GROUP	7,368	-	-	-	-	
GPT GROUP	36,162	28,548	16,358	1,285,093	5.4	
STOCKLAND	47,471	55,522	21,265	1,670,598	7.0	
DEXUS	5,572	5,572	6,503	510,885	2.1	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	12,478	4,779	375,456	1.6	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,058	40,634	10,321	810,838	3.4	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,960	1,639	128,774	0.5	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,491	195,753	0.8	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	-	8,574	3,729	293,025	1.2	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	6,698	8,967	10,814	849,596	3.6	
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	727	57,136	0.2	
NATIONAL STORAGE REIT	33,982	40,425	7,256	570,057	2.4	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,734	293,395	1.2	
SCENTRE GROUP	39,368	33,780	13,478	1,058,867	4.4	
VICINITY CENTRES	80,527	68,274	17,887	1,405,274	5.9	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	30,635	29,216	6,223	488,892	2.1	
合計	口数・金額	502,389	444,092	149,902	11,776,351	
	銘柄数<比率>	19	18	-	<49.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2018年7月17日

(計算期間：2017年7月19日～2018年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2015年2月13日	10,000		—	—	—	1,934
1期(2015年7月17日)	9,734		△2.7	47.2	51.0	19,083
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5	46.5	51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0	44.5	51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3	43.1	53.7	25,668

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

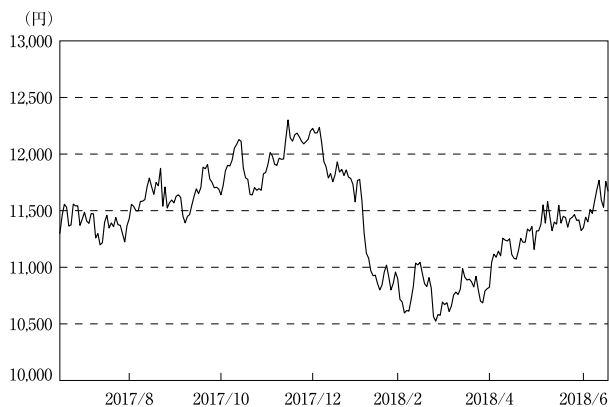
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	投資信託証券組入比率
		騰	落		
(期首)	円		%	%	%
2017年7月18日	11,299		—	44.5	51.6
7月末	11,370		0.6	44.2	53.1
8月末	11,429		1.2	45.7	52.1
9月末	11,569		2.4	45.3	52.2
10月末	11,640		3.0	44.0	52.1
11月末	11,838		4.8	43.5	52.9
12月末	12,227		8.2	42.5	54.0
2018年1月末	11,578		2.5	43.1	54.3
2月末	10,900		△3.5	42.8	54.7
3月末	10,670		△5.6	43.5	53.8
4月末	10,823		△4.2	43.4	54.5
5月末	11,321		0.2	43.2	55.7
6月末	11,349		0.4	44.0	53.4
(期末)					
2018年7月17日	11,674		3.3	43.1	53.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月19日～2018年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年7月17日）のLM・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,674円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス3.3%、基準価額は375円上昇しました。株価要因がプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、REIT（リート）市場が上昇した一方、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、株式市場は上値の重い展開が続きましたが、その後、国内景気的好調さが意識されたことや、堅調な米株相場などを背景に投資家心理が好転したことなどから、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、資源価格の上昇や景気回復への期待感などから、株式市場全体は底堅く推移しました。しかし、その後、世界的な株安を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、米中の貿易摩擦を巡る警戒感などから株式市場は下落したものの、その後、過度な警戒感が後退したことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、上昇に転じました。さらに、国内景気的好調さが好感されたことや、債券利回りの低下などにより、株価は上値を伸ばしました。

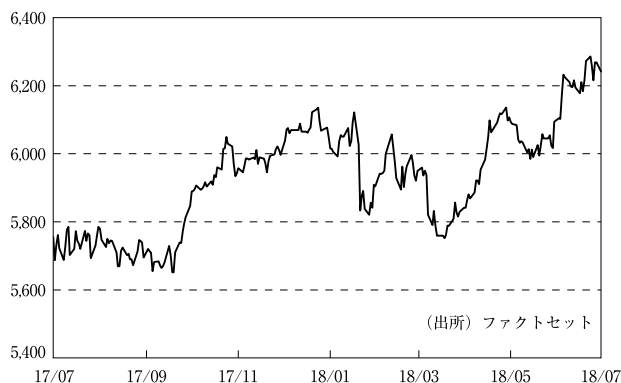
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、北朝鮮情勢の緊迫化を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、豪ドルは一時対円で反発しましたが、RBAによる利上げ観測の後退や債券利回りの低下などを背景に、再び豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、景気回復ペースの加速が意識されたことや、資源価格の上昇などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、RBAが政策金利を当面据え置くとの見方が強まったことに加え、北朝鮮情勢を巡る

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



地政学リスクの再燃などを背景に、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。さらに、米中貿易摩擦を巡る懸念が強まったことなども、豪ドルの上値を抑えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.011)	
(b) そ の 他 費 用	4	0.033	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(4)	(0.033)	
合 計	7	0.056	
期中の平均基準価額は、11,392円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		26,394 (908)	10,255 (120)	66,303 (-)	28,621 (118)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月19日～2018年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,358,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,809,654千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	23,437	17,244	20,503	1,708,935	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	20,862	19,303	18,801	1,567,073	ガス	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	14,437	3,233	269,548	電力	
SYDNEY AIRPORT	16,952	12,142	8,621	718,584	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	11,784	5,173	431,201	鉄道	
MERCURY NZ LTD	41,667	36,342	11,011	917,825	電力	
AVEO GROUP	—	22,488	5,217	434,856	不動産開発	
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	5,929	494,257	電力	
AUSNET SERVICES	118,566	84,757	13,603	1,133,857	電力	
AGL ENERGY LTD	8,314	8,106	17,632	1,469,656	総合公益事業	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	44,599	38,899	11,179	931,837	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	26,168	22,283	11,828	985,865	電力	
合 計	株 数 ・ 金 額	353,028	314,027	132,735	11,063,499	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	12	—	< 43.1% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	21,808	14,905	4,888	407,496	1.6	
MIRVAC GROUP	86,659	77,232	17,222	1,435,518	5.6	
INVESTA OFFICE FUND	10,672	10,672	5,474	456,335	1.8	
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,791	24,239	10,180	848,556	3.3	
ASPEN GROUP	7,368	7,368	696	58,037	0.2	
GPT GROUP	45,129	36,162	18,659	1,555,287	6.1	
STOCKLAND	60,578	48,200	19,762	1,647,186	6.4	
DEXUS	5,572	5,572	5,522	460,289	1.8	
CHARTER HALL GROUP	3,646	—	—	—	—	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	11,809	4,345	362,225	1.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,945	31,058	7,640	636,822	2.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,549	1,437	119,802	0.5	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,804	9,367	2,313	192,854	0.8	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	6,698	9,853	821,276	3.2	
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	677	56,491	0.2	
NATIONAL STORAGE REIT	29,980	33,982	5,845	487,180	1.9	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,435	286,381	1.1	
SCENTRE GROUP	43,015	43,070	18,993	1,583,139	6.2	
WESTFIELD CORP	18,244	—	—	—	—	
VICINITY CENTRES	96,019	81,763	21,667	1,805,969	7.0	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	27,290	30,635	6,831	569,419	2.2	
合 計	口 数・金 額	556,654	508,055	165,450	13,790,269	
	銘 柄 数<比 率>	20	19	—	<53.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,063,499	43.0
投資証券	13,790,269	53.7
コール・ローン等、その他	854,906	3.3
投資信託財産総額	25,708,674	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(25,419,399千円)の投資信託財産総額(25,708,674千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.35円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,708,674,234
コール・ローン等	617,726,769
株式(評価額)	11,063,499,300
投資証券(評価額)	13,790,269,302
未収配当金	237,178,863
(B) 負債	39,873,478
未払解約金	39,872,646
未払利息	832
(C) 純資産総額(A-B)	25,668,800,756
元本	21,988,557,329
次期繰越損益金	3,680,243,427
(D) 受益権総口数	21,988,557,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,674円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	26,510,985,799円
期中追加設定元本額	5,432,653,057円
期中一部解約元本額	9,955,081,527円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,824,923,935円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	5,429,693,827円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	1,851,127,646円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	434,451,705円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	177,394,545円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	115,169,977円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	89,390,204円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	66,405,490円

○損益の状況 (2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,292,486,862
受取配当金	1,292,751,213
受取利息	4,113
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△ 327,932,389
売買益	1,569,397,206
売買損	△1,897,329,595
(C) 保管費用等	△ 8,961,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	955,592,816
(E) 前期繰越損益金	3,444,703,065
(F) 追加信託差損益金	813,017,001
(G) 解約差損益金	△1,533,069,455
(H) 計(D+E+F+G)	3,680,243,427
次期繰越損益金(H)	3,680,243,427

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A Mマネーマーケットマザーファンド

運用報告書

第6期 (決算日 2019年3月13日)

(計算期間 2018年3月14日～2019年3月13日)

D I A Mマネーマーケットマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	新株予約 権付社債 (転換社債)	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率				
2期(2015年3月13日)	円 10,024	% 0.1	% 97.3	% -	% -	百万円 18
3期(2016年3月14日)	10,038	0.1	95.9	-	-	78
4期(2017年3月13日)	10,037	△0.0	65.9	-	-	78
5期(2018年3月13日)	10,031	△0.1	72.0	-	-	78
6期(2019年3月13日)	10,026	△0.0	72.3	-	-	73

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

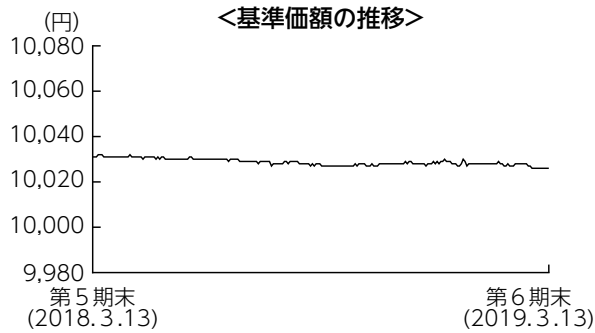
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年 3 月 13 日	円 10,031	% -	% 72.0	% -	% -
3 月 末	10,031	0.0	72.0	-	-
4 月 末	10,031	0.0	71.9	-	-
5 月 末	10,031	0.0	80.8	-	-
6 月 末	10,030	△0.0	80.8	-	-
7 月 末	10,029	△0.0	80.7	-	-
8 月 末	10,028	△0.0	74.4	-	-
9 月 末	10,027	△0.0	74.3	-	-
10 月 末	10,028	△0.0	74.3	-	-
11 月 末	10,027	△0.0	74.2	-	-
12 月 末	10,028	△0.0	70.3	-	-
2019年 1 月 末	10,028	△0.0	70.2	-	-
2 月 末	10,026	△0.0	72.3	-	-
(期 末) 2019年 3 月 13 日	10,026	△0.0	72.3	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2018年3月14日から2019年3月13日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,026円となり、前期末比で0.05%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀によるマイナス金利政策の影響で残存期間の短い債券の利回りがマイナス利回りまで低下していることから債券価格が上昇する場面もありましたが、コールローンのマイナス利回りの影響が大きく、基準価額は下落しました。

投資環境

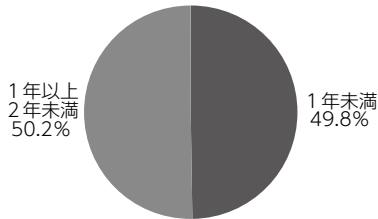
国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは△0.3%台～△0.1%台で推移しました。海外勢が積極的に日本の国債を買い続けている中で、日銀は国債買い入れオペの金額を徐々に減らしているため、狭いレンジで揉み合う展開となりました。

ポートフォリオについて

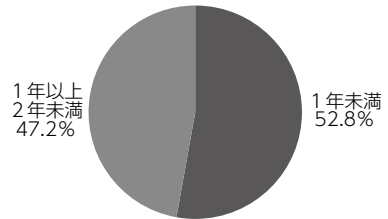
残存期間の短い政府保証債や地方債を中心とした運用を行いました。

【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比 期首（前期末）



当期末



今後の運用方針

日銀が目標とする2%の物価目標までは依然として距離があるため、当面は金融政策に大きな変更はないと見ています。今後も安全性を重視した運用を行い、政府保証債や地方債などを中心に運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2018年3月14日から2019年3月13日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 25,116	千円 20,006 (-)
	地 方 債 証 券	-	- (3,100)
	特 殊 債 券	-	- (5,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月14日から2019年3月13日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 25,000	千円 25,084	% 34.1	% -	% -	% -	% 34.1
地 方 債 証 券	3,000	3,014	4.1	2.7	-	-	4.1
特 殊 債 券	25,000	25,068	34.1	-	-	-	34.1
合 計	53,000	53,167	72.3	2.7	-	-	72.3

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
3 8 8 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	10,000	10,030	2020/05/15
3 9 1 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	15,000	15,054	2020/08/01
小 計	-	25,000	25,084	-
(地方債証券)	%	千円	千円	
2 6 年 度 1 回 大 阪 市 み お つ く し 債	0.2200	1,000	999	2019/06/27
1 6 6 回 神 奈 川 県 公 募 公 債	1.3600	1,000	1,007	2019/09/20
2 1 年 度 2 回 京 都 府 公 募 公 債	1.4000	1,000	1,007	2019/09/25
小 計	-	3,000	3,014	-
(特殊債券)	%	千円	千円	
4 回 政 保 阪 神 高 速 道 路 会 社 債	1.3000	15,000	15,002	2019/03/18
7 回 政 保 地 方 公 営 企 業 金 融 機 構 債 券	1.4000	1,000	1,001	2019/04/15
8 7 回 政 保 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	1.5000	9,000	9,064	2019/08/30
小 計	-	25,000	25,068	-
合 計	-	53,000	53,167	-

■投資信託財産の構成

2019年3月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 53,167	% 72.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,402	27.7
投 資 信 託 財 産 総 額	73,569	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,569,290円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,303,436
公 社 債(評価額)	53,167,290
未 収 利 息	98,564
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	73,569,290
元 本	73,378,439
次 期 繰 越 損 益 金	190,851
(D) 受 益 権 総 口 数	73,378,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,026円

(注1) 期首元本額 78,432,736円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 5,054,297円

(注2) 期末における元本の内訳
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型 5,995,005円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型 2,398,003円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型) 44,851,989円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型) 19,934,218円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(毎月決算型) 99,612円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(年2回決算型) 99,612円
期末元本合計 73,378,439円

■損益の状況

当期 自2018年3月14日 至2019年3月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	441,120円
受 取 利 息	457,166
支 払 利 息	△16,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△480,860
売 買 益	2,150
売 買 損	△483,010
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△39,740
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	244,741
(E) 解 約 差 損 益 金	△14,150
(F) 合 計(C+D+E)	190,851
次 期 繰 越 損 益 金(F)	190,851

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。